

経済レビュー

2013 年日本経済の展望

【要旨】

- ◇ 2012 年の日本経済を思い返すと、本格回復へ向かうことも期待されていただけに、心残りを多く覚える。1-3 月期こそ実質 GDP 成長率で前期比年率 +5.7%と好スタートを切ったが、4-6 月期に同▲0.1%の小幅マイナス成長へ転じ、7-9 月期には同▲3.5%まで落ち込みを深めた。「牽引力」と見込まれた震災復旧・復興需要は確と表れてきたものの、海外経済の軟化や日中情勢の悪化などによって外需絡みの「下押し圧力」が想定以上に増大。景気動向指数中 CI 一致指数の 4 月以降 7 ヶ月連続しての低下も示す通り、今や日本経済は景気後退か、そこに近い状態で一年を終えるほどの劣勢ぶりだ。
- ◇ 新年の 2013 年を展望しても、日本経済では厳しい景気展開が続く公算が大きい。目先は前述した外需面での「下押し圧力」が残り、国内の生産や最終需要も一定の悪影響を受けるものと予想される。さらに、年後半にかけては復旧・復興需要の一巡に伴うネガティブ・インパクトが強まっていく見込み。このタイミングでは一時的に前期比マイナス成長も想定される。結果として、2013 年暦年、年度の実質 GDP 成長率は低めに止まる見通し。デフレ、貿易赤字なども継続の可能性が高い。為替相場はやや円安へ振れそうだが、海外発のショック等で円高に押し戻されることも無視できず。
- ◇ こうした状況下、新たな「牽引力」の出現が待ち望まれるところである。候補としては、生産設備の維持・更新のための投資需要や新商品の台頭を切っ掛けとした設備投資の盛り上がりなど。自民党を中心とした新政権による景気刺激策も、バランスを欠くことがなければ、かなりの力となろう。
- ◇ 中長期的な観点からは、安定成長の足場を作っていくことが求められる。家計と企業に蓄積されている資産や世界に通用する技術力の有効な活用法、マネーの流れを良くして金融緩和の効果を引き出す策などを考えたい。
- ◇ 「巳年」には景気や株価が冴えないというジンクスがある。様々な逆風を凌ぎ、難題を解決して行けるか、日本経済の真価、進化が問われる一年だ。

1. 思い残すところが数多い 2012 年中ここまでの日本経済

年の瀬が迫ってくるにつれ、慌ただしい最中にも一年間にあった様々な出来事が自然と思い出されるものである。良かったこと、悪かったこと。世の中に希望をもたらした明るいニュース、社会に衝撃を与えた暗い事件。また、自らの行動を省みながら、しっかりと手にした成果やその過程、反対にやり残した事柄や後悔の念を伴って思い起こされる経験。いずれが多いかは、人それぞれであろう。

日本経済に関して言えば、再生への期待が高まるなかで 2012 年に入ったものの、月を追うごとに想定外の悪い事象が増えて暗いムードが拡がり、本格回復の切っ掛けを掴み損ねたという心残りの感が強い。振り返ってみるに、年明け後の 1-3 月期には実質 GDP 成長率で前期比年率+5.7%を記録し、スタートはいつになく順調であった（1-3 月期としては、過去 12 年間で 2010 年に続き二番目の高成長）。以降も、東日本大震災で毀損した資本ストック等に関する復旧・復興活動の本格化という「牽引力」が見込めた。確かに、欧州・ユーロ圏を起点とした海外経済の減速や歴史的な円高の定着といった「下押し圧力」は懸念材料であったが、十分に「牽引力」で凌ぎ切れるものと予想され、日本経済は回復基調を辿る公算が大きいとみえたところだ。

しかしながら現実には、春頃を境にして景気の向きが一転、そのまま下り坂となった。例えば、実質 GDP 成長率は 4-6 月期に同▲0.1%と僅かな幅ではあるがマイナスに陥り、7-9 月期には同▲3.5%と震災に見舞われた昨年 1-3 月期以来となる大幅な落ち込みを示した。ここで需要項目別の動向を確認してみると、公共投資（1-3 月期に同+34.9%、4-6 月期に同+23.6%、7-9 月期にも同+6.1%）や民間住宅投資（1-3 月期こそ同▲4.3%と減少したが、4-6 月期は同+6.3%、7-9 月期には同+3.7%）は着実に伸びており、震災復旧・復興需要は「牽引力」と見込んだ通りに出てきている様子である。それにもかかわらず日本経済が急速に勢いを失っているのは、「下押し圧力」の増大が原因。具体的には外部環境の想定を上回る悪化で、日本からの輸出の減退は欧州向けに止まらず、今やアジア向け、米国向けを含めて広く窺われる状況だ。さらに痛手なのが、全体の 2 割前後を占める中国向け輸出の失速がとりわけ顕著となっていること。日本の中国向け輸出は今年 6 月から前年比減少を続けるなど元より軟調であったところ、9 月以降は反日デモの影響も加わってマイナス幅を一段と拡大させている。輸出全体では 7-9 月期に同▲18.9%と急減し、同期の実質 GDP 成長率を同▲3.1%も押し下げた格好である。こうした輸出の不振とともに、或いは少なからずその煽りを受けて、個人消費（7-9 月期に同▲1.7%）や設備投資（同▲11.3%）等も弱含んでおり、7-9 月期には震災以後で初めて外需と内需が揃っての減少となった。「下押し圧力」の重みが当初の想定以上に増し、思い描いていた回復の図式が崩れてしまったと言わざるを得ない。

景気動向指数で辿り直してみても、結論は同じである。その名前の通り景気にはほぼ一致した動きをする CI 一致指数は、3 月をピークとして直近 10 月まで 7 ヶ月にわたり低下し続けている（第 1 表）。これをベースとした景気の基調判断は、2 月に『改善』まで引き上げられたものの、6 月に『足踏み』へ、9 月に『下方への局面変化』へと

引き下げられ、10月には遂に「景気後退の可能性が高いことを示す『悪化』」となった。ちなみに、現行基準下で『悪化』との判断が付されるのは、今回が最初である。2012年の日本経済は又しても再生、本格回復を成し遂げられなかったばかりか、逆に景気後退、乃至はそこに近い状態で越年するという不本意な結果に終わることとなりそうだ。

第1表：景気動向指数とCI一致指数による景気の基調判断の推移

	CI一致指数 (前月比、%)	基調判断	定義	CI先行指数 (前月比、%)	CI遅行指数 (前月比、%)		
2011年2月	0.9	改善	景気拡張の可能性が高い	1.8	1.7		
3月	▲ 6.5	下方への 局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の 数か月にあった可能性が高い	▲ 2.7	▲ 1.8		
4月	0.3			▲ 2.0	1.5		
5月	2.4			1.4	▲ 0.5		
6月	2.4	下げ止まり	景気後退の動きが下げ止まっている 可能性が高い	1.9	0.0		
7月	0.7			1.7	0.1		
8月	0.3			▲ 0.4	0.7		
9月	▲ 0.3			▲ 1.5	1.6		
10月	1.0			0.0	▲ 1.7		
11月	▲ 1.2	0.0	1.7				
12月	2.4	上方への 局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の 数か月にあった可能性が高い	0.1	1.1		
2012年1月	0.1	改善	景気拡張の可能性が高い	1.3	▲ 1.6		
2月	1.1			1.8	2.5		
3月	1.7			0.4	0.3		
4月	▲ 0.2			▲ 0.8	▲ 0.1		
5月	▲ 1.0			▲ 0.2	0.6		
6月	▲ 1.5			▲ 1.8	0.1		
7月	▲ 1.3			▲ 1.0	▲ 0.3		
8月	▲ 0.4			0.2	0.3		
9月	▲ 2.0			下方への 局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の 数か月にあった可能性が高い	▲ 1.6	▲ 0.9
10月	▲ 0.7			悪化	景気後退の可能性が高い	1.1	0.9

(注) 2011年2月から同年8月までの「CI一致指数の基調判断」は、現行基準に合わせて事後的に付されたもの。
(資料) 内閣府統計・資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. このまま行けば 2013 年も厳しい景気展開に

今後の日本経済を見通しても、明るい絵は描き難いのが実情である。確かに足元では、鉱工業生産の減少に歯止めが掛かり（10月に前月比+1.6%と4ヵ月ぶりの増加）、一世帯当たりの実質消費支出（二人以上の世帯ベースで同+0.6%と2ヵ月ぶりの増加）や設備投資の先行指標とされる機械受注（船舶・電力を除く民需ベースで同+2.6%と3ヵ月ぶりの増加）なども持ち直している。ただし、どれもが一時的な反動の域を出ず、それ以前の落ち込みを取り返すには至っていない。また、前述の景気動向指数中、景気に対する先行性が高い指標の動きを合成したCI先行指数も10月に上昇しているものの、その幅は同+1.1%と限定的であった（前掲第1表）。総じて、日本経済が再び回復基調に戻って行く姿を予想させるには不十分と思われるし、例えば生産は11月にさっそく減少が見込まれるなど（直近の製造工業生産予測調査で前月比▲0.1%）、各種指標の上向き自体が持続し得るのかに関しても、まだまだ不透明だ。

むしろ高い確度で予想されるのは、当面のところでは、海外経済軟化の影響や日中情勢悪化の余波を受けた外需の弱まりと、その国内各所への波及が続くこと。また、2013年に入ってから、これまで唯一「牽引力」と呼べる存在であった震災復旧・復興活動が一段落、関連需要が一巡してくることである。それに伴って年後半を中心に多大なネガティブ・インパクトが生じる可能性が高く、後述するようなショックを和らげる他の需要が上手く出てきたとしても、2013年内のどこかの四半期では一旦、前期比マイナス成長を余儀なくされそうだ。実質GDP成長率の見通しとしては、暦年ベースで2012年が前年比+2.0%、2013年が同+0.3%（第2表）。相当な落差が付く形になると考えている。需要項目別には、公共投資の急減に加えて、個人消費や設備投資の減速、輸出の伸び悩み等を見込んでいる。年度ベースで括り直すと、2014年度初の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が想定される2014年1-3月期が含まれ、2013年度は前年度比+0.9%成長の見通し。暦年でみた場合よりは増しな数字だが、2012年度の同+1.0%を下回り、低成長に止まるとの評価は何ら変わらない。あわせて、鉱工業生産の減少、GDPデフレーターや国内企業物価の下落（消費者物価は生鮮食品を除くコアベースで、漸く前年比+0.0%に）、貿易収支の赤字なども、2013年暦年ベースでは継続となろう。

一方、金融面であるが、為替相場については幾分か円安方向へ傾くと予想している。もっとも、日本のデフレを背景とした円高圧力は残り続ける見込みで、円安が進んだとしてもそのペースは極緩やかに止まろう。且つ、欧州情勢が再び緊迫するといったような場合などには、過去と同様に円が急ピッチで買い戻される可能性もある。また、日銀の実質ゼロ金利政策、長期金利の低位安定は、もう暫く続いていくと考えられる。

第2表：日本経済・金融の見通し

	暦年ベース(前年比、%)			年度ベース(前年度比、%)		
	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	2011年度 (実績)	2012年度 (見通し)	2013年度 (見通し)
実質GDP	▲ 0.6	2.0	0.3	0.3	1.0	0.9
個人消費	0.5	2.2	0.3	1.6	1.2	1.0
住宅投資	5.5	1.9	5.3	3.7	2.9	6.9
設備投資	3.3	2.7	0.1	4.1	0.5	0.5
在庫投資(寄与度)	▲ 0.5	0.0	0.2	▲ 0.5	0.0	0.2
公的需要	▲ 0.2	4.4	▲ 1.2	0.9	4.0	▲ 2.7
公共投資	▲ 7.5	12.1	▲ 6.1	▲ 2.3	12.1	▲ 11.5
純輸出(寄与度)	▲ 0.9	▲ 0.7	0.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.4
財貨・サービスの輸出	▲ 0.4	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 0.2	3.6
財貨・サービスの輸入	5.9	6.0	0.9	5.2	4.7	0.9
名目GDP	▲ 2.4	1.1	▲ 0.4	▲ 1.4	0.2	0.4
GDPデフレーター	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.4
鉱工業生産	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 3.1	1.6
国内企業物価	1.5	▲ 0.8	▲ 0.2	1.4	▲ 1.1	0.0
消費者物価(除く生鮮食品)	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	0.2
経常収支(億円)	95,507	44,122	38,192	76,179	31,441	48,250
貿易収支(億円)	▲ 16,165	▲ 64,735	▲ 77,739	▲ 34,697	▲ 80,699	▲ 68,622
円相場(円/ドル)	80	79	80	79	79	81
無担保コール翌日物金利	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1
10年物国債利回り	1.1	0.9	0.8	1.0	0.8	0.9

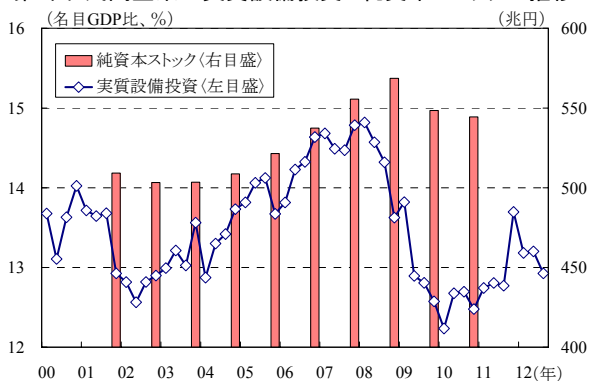
(注)『円相場』と『10年物国債利回り』は、暦年・年度平均値。『無担保コール翌日物金利』は誘導目標、暦年・年度末値。
(資料)内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 新年に切望される日本経済の新たな「牽引力」～更新投資、新商品、新政権

以上の通り、新年を迎えても、今のままではなかなか展望が開けてきそうにない。こうした状況を打開するべく、2013年の日本経済に求められる喫緊の課題は、震災復旧・復興需要の剥落というショックを吸収し軽減する緩衝材、或いはそれにとって代わり得る新たな「牽引力」を一刻も早く見つけ出すことだろう。この点で一つ候補として期待されるのが、生産設備の維持・更新に伴う投資需要である。現状を確認してみると、民間設備投資の対GDP比率は実質ベースで13%前後（2012年は1-3月期と4-6月期が13.2%、7-9月期が12.9%）、2008年1-3月期のピークから2%ポイント近く切り下がっている（金額にすると約10兆円、第1図）。民間非金融法人企業の純資本ストックも2009年（前年末比▲3.5%）、2010年（同▲0.7%）と減少が続いている。リーマン・ショック以降、企業が投資を大幅に抑制し、更新投資すら先送りしてきた表れだと推察されるが、逆に環境条件が整えば比較的スムーズにペントアップ需要の顕在化を望める状態になっていると言えるのではないかと。さらには、新商品の台頭を呼び水とした設備投資の拡大。たとえ消費総額は変わらずとも、その中身が変化することが肝要で、それさえあれば設備投資需要はしっかりと生まれてくる公算が大きい。実際、スマートフォンやエコカーの普及で、代替された部分、隅に追いやられた既存の関連消費も少なくなかった模様だが、設備投資は広く促されている。今見えているところでは、エネルギー源の転換に関わる辺りが該当しようか。

「日本を、取り戻す」として臨んだ今月の衆議院議員選挙で単独過半数を獲得した自民党、および連立相手と目される公明党による新しい政権の政策運営も、2013年の景気を左右するキーポイントとなる。結論を先取りすれば、新政権の下では財政政策と金融政策の両面において、より景気刺激的、リフレッシュ色の強い政策が志向される可能性が高い。事実、自民党は本格的な大型補正予算と新年度予算を組合せた緊急経済対策の速やかな断行や大胆な金融緩和を公約している（第3表）。また、消費税率の引き上げは民主党のみならず、自民党と公明党も交えた三党合意に基づくものであり、それに向けた環境を整える意味でも、公約の実現が急がれるはずだ。2011年度予算の剰余金、2012年度の税収上振れや国債費下振れなどの活用で新規国債の発行

第1図：民間企業の実質設備投資と純資本ストックの推移



(注)『純資本ストック』は、民間非金融法人企業の生産資産のうち在庫を除く固定資産で、各年末時点の名目値。
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：自民党の経済政策に関する主な政権公約

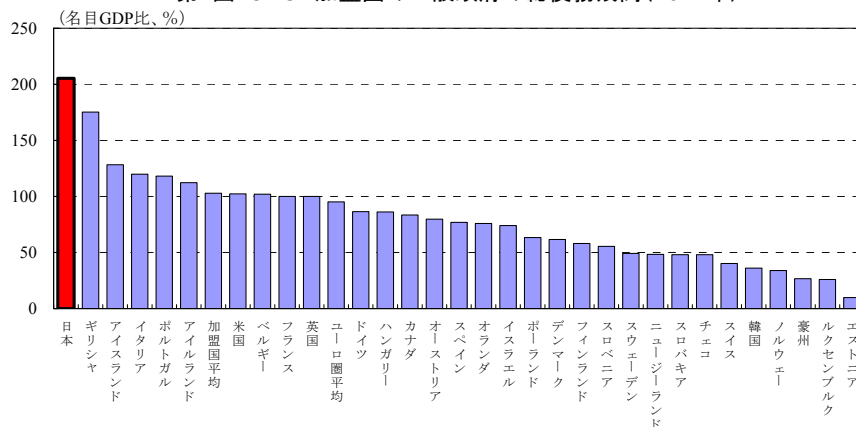
経済財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ●今後2～3年は国内景気の落ち込みと国際リスク(欧州危機、新興国の景気減退)に対応できる、より弾力的な経済財政運営を推進。 ●新政権発足後、速やかに「第1弾緊急経済対策」を断行し、本格的な大型補正予算と新年度予算とを合わせ、切れ目のない経済対策を実行。
デフレ・円高対策	<ul style="list-style-type: none"> ●明確な「物価目標(2%)」を設定、その達成に向け、日銀法の改正も視野に、政府・日銀の連携強化の仕組みを作り、大胆な金融緩和を行う。 ●財務省と日銀、さらに民間が参加する「官民協調外債ファンド」を創設し、基金が外債を購入するなど様々な方策を検討。
財政・税制改革	<ul style="list-style-type: none"> ●2015年度には国・地方のプライマリー・バランス赤字の対GDP比の半減(2010年度の水準比)を実現し、2020年度までを目途に国・地方のプライマリー・バランスを黒字化するとの目標を堅持。 ●消費税については、2014年4月に5%から8%、2015年10月に8%から10%へと2回に分けて引き上げることが決まっている。引き上げに当たっては実施時期の半年前に、社会保障制度改革国民会議の結論を踏まえつつ、経済状況を確認の上、予定通り実施するか判断を内閣が行う。

(資料)自民党資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

を加えると、当初の補正予算の規模は最大 10 兆円程度に達する見込み。この執行が十分なペースで進めば、GDP 成長率は 2013 年半ばにかけて、少なくとも一時的には浮かび上がってくるだろう。

一方で、財政事情への配慮も忘れ得ない。日本の一般政府ベースの総債務残高は名目 GDP 比 200% を超え (2011 年時点)、OECD 加盟国の中で最高 (平均値のほぼ 2 倍)、最悪のレベルにある (第 2 図)。しかも、突出して悪い。このような状況下で、財政面に更なる追加負担を掛ける景気対策の実施は、弊害やリスクと背中合わせだ。財源の確保や再建計画の提示なき歳出の野放図な拡大、安易な消費税率引き上げの延期、日銀による国債の直接引き受けなどは、国家としての信認の低下、ひいては日本国債の格下げや日本売りのトリガーになりかねない。その場合、異例の低水準に位置している日本の市中金利は、昨今の欧州諸国と同様、一斉、一斉に上昇へ転じる虞がある。これまで以上に、バランス感覚の発揮が必要とされている。

第2図: OECD加盟国の一般政府の総債務残高(2011年)



(資料) OECD統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

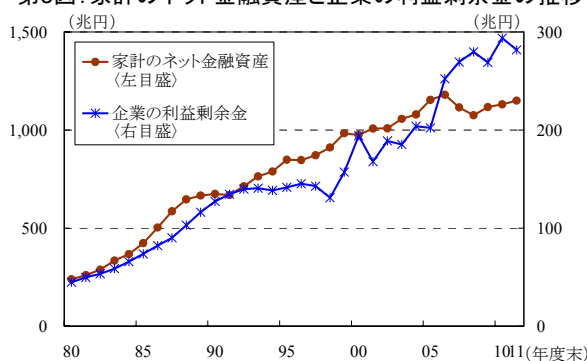
4. 日本の潜在力を引き出して安定成長の足掛かりに

中長期的な成長力の底上げも、日本経済にとって 10 年来、20 年来の悲願である。ここで改めて想起すべきは、我が国の各所に潜在的な力が秘められているという点。一例を挙げると、家計には 1,150 兆円にのぼるネット金融資産 (資金循環統計ベース) が、企業部門には約 300 兆円の内部留保 (金融業と保険業を除く法人企業統計ベースの利益剰余金) が存在している (第 3 図)。方向性としても、増加トレンド。近年の家計、企業行動の萎縮、消費や投資意欲が減退してきたことの結果でもあるが、今後は反対にこうした蓄積を前向きな形で引き出せないか。国際的にみても、日本が高い技術力、優位性を誇る分野は依然として健在。他方で、内に閉じこもりがちなところは未だ根強いし、企業に海外・世界市場への進出をためらわせる一因がマクロ環境の悪さや政策的なサポートの不足にあるといった話もしばしば耳にする。企業・ミクロレベルの追加努力と国家・マクロレベルの適切な戦略を結合させ得れば、アジアなど成長市場へ向けた輸出や現地生産の拡大を通じて、日本のプレゼンスをまだまだ高めて行けるはずだ (詳細は経済マンスリー 2012 年 9 月号中の論文『日本経済はアジア

の成長をどう取り込んで行けるのか』を参照)。また、日銀の金融緩和によってマネーは潤沢に供給されており、現金通貨および日銀当座預金からなるマネタリーベースは過去最高水準となっている（第4図）。ただ、マネーサプライ（M2）をマネタリーベースで割った「信用乗数」、名目GDPをマネーサプライ（M2）で除した「貨幣の流通速度」は低下傾向にあり、経済の血液と言われる金融の巡りが鈍っていることが問題。これを如何に動かしていくか。

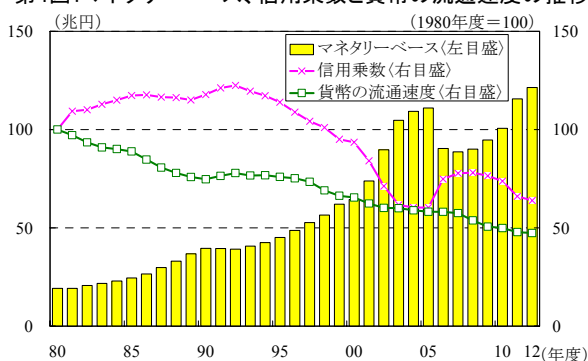
勿論、いずれもが一朝一夕に叶うものではないし、当然ながら一年間だけで全ての芽が出てくるとも思い難い。その通り、直ちに効果は得られずとも、2013年には確と種を蒔き、安定成長の足掛かりを作っておきたいところだ。

第3図：家計のネット金融資産と企業の利益剰余金の推移



(注)1.『家計のネット金融資産』は、資金循環統計ベース。
2.『企業の利益剰余金』は法人企業統計ベースで、金融業と保険業を除く全産業、全規模。
(資料)日本銀行、財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：マネタリーベース、信用乗数と貨幣の流通速度の推移



(注)1.『信用乗数』は、マネーサプライ(M2)を『マネタリーベース』で除したもの。
2.『貨幣の流通速度』は、名目GDPをマネーサプライ(M2)で除したもの。
3.『2012年度』は、9月、7-9月期までの平均値。
(資料)日本銀行、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

5. 過去の「巳年」は経済的に分が悪かったが…

新年2013年は「巳年」である。戦後の「巳年」を振り返ってみると、景気の上では冴えない一年となるが多かったようだ。実質GDP成長率は、1953年（GNPベース）、1965年、1977年、1989年、2001年の過去5年分を単純平均して前年比+4.3%と、「寅年」の同+4.2%に続いて二番目の低さ（第4表）。一つ前の「辰年」の平均値からの落差も大きい（▲1.8%ポイントで、「丑年」の▲3.0%ポイントに続き二番目）。さらに、1965年、1977年、2001年の3年は景気後退期にあたり、1953年も翌年1月より景気後退に陥っている。例外的に好況であったのは、バブル期の1989年のみ。また、株価（東証株価指数）も下落した年が目立ち、年間上昇率の平均値は十二支の中で三番目に低い前年比+2.8%に止まる（これを下回るのは、「午年」の同▲7.1%と「丑年」の同▲6.1%）こうしたなか、為替市場においては最も円安が進んだ年となっている（平均して前年比3.6%の円安）。

これまた気懸かりなジククスではあるが、今の日本経済に立ち止まっている時間的な余裕はないとみえる。前述した通り、2013年には内外経済や市場の変動とともに、新たなものを含めて数々の難題があちこちから持ち上がってくると予想される。それに怯むことなく果敢にチャレンジし、現実的で実行可能な対応策を手の一つ一つ乗り越えて行くほかあるまい。

第4表：十二支の別にみた各年の実質GDP成長率、景気後退の有無、東証株価指数と円相場の変化

	実質GDP成長率 (前年比、%)	景気後退 (景気の「山」 ～景気の「谷」)	東証株価指数 (前年末比、%)	円相場 (年間平均、 円/ドル)	変化率 (前年比、%)
「子年」の平均	7.3	計1回	22.8		▲ 2.4
1948年 昭和23年	16.3	×	—	—	—
1960年 昭和35年	13.1	×	36.5	—	—
1972年 昭和47年	8.4	×	101.4	303.07	▲ 12.9
1984年 昭和59年	4.5	×	24.8	237.56	0.0
1996年 平成8年	2.6	×	▲ 6.8	108.79	15.7
2008年 平成20年	▲ 1.0	2月(山)～12月	▲ 41.8	103.37	▲ 12.2
「丑年」の平均	4.4	計5回	▲ 6.1		▲ 2.1
1949年 昭和24年	3.9	×	—	—	—
1961年 昭和36年	11.9	12月(山)	▲ 6.9	—	—
1973年 昭和48年	8.0	11月(山)～12月	▲ 23.7	271.45	▲ 10.4
1985年 昭和60年	6.3	6月(山)～12月	▲ 14.6	238.33	0.3
1997年 平成9年	1.6	5月(山)～12月	▲ 20.1	121.04	11.3
2009年 平成21年	▲ 5.5	1月～3月(谷)	5.6	93.60	▲ 9.5
「寅年」の平均	4.2	計4回	3.3		▲ 5.0
1950年 昭和25年	12.2	×	▲ 10.0	—	—
1962年 昭和37年	8.6	1月～10月(谷)	▲ 2.0	—	—
1974年 昭和49年	▲ 1.2	1月～12月	▲ 9.0	291.95	7.6
1986年 昭和61年	2.8	1月～11月(谷)	49.2	168.46	▲ 29.3
1998年 平成10年	▲ 2.0	1月～12月	▲ 7.5	130.76	8.0
2010年 平成22年	4.7	×	▲ 1.0	87.73	▲ 6.3
「卯年」の平均	4.8	計3回	17.6		▲ 8.7
1951年 昭和26年	13.5	6月(山)～10月(谷)	46.4	—	—
1963年 昭和38年	8.8	×	▲ 6.4	—	—
1975年 昭和50年	3.1	1月～3月(谷)	15.5	296.87	1.7
1987年 昭和62年	4.1	×	10.4	144.55	▲ 14.2
1999年 平成11年	▲ 0.2	1月(谷)	58.4	113.71	▲ 13.0
2011年 平成23年	▲ 0.6	×	▲ 18.9	79.70	▲ 9.2
「辰年」の平均	6.2	計2回	24.9		▲ 5.6
1952年 昭和27年	—	×	97.0	—	—
1964年 昭和39年	11.2	10月(山)～12月	▲ 2.8	—	—
1976年 昭和51年	4.0	×	19.3	296.46	▲ 0.1
1988年 昭和63年	7.1	×	36.6	128.17	▲ 11.3
2000年 平成12年	2.3	11月(山)～12月	▲ 25.5	107.80	▲ 5.2
2012年 平成24年	?	?	?	?	?
「巳年」の平均	4.3	計3回	2.8		3.6
1953年 昭和28年	5.7	×	▲ 0.2	—	—
1965年 昭和40年	5.7	1月～10月(谷)	16.5	—	—
1977年 昭和52年	4.4	1月(山)～10月(谷)	▲ 5.2	268.26	▲ 9.5
1989年 平成元年	5.4	×	22.2	138.05	7.7
2001年 平成13年	0.4	1月～12月	▲ 19.6	121.52	12.7
2013年 平成25年	?	?	?	?	?
「午年」の平均	5.5	計2回	▲ 7.1		▲ 4.6
1954年 昭和29年	6.1	1月(山)～11月(谷)	▲ 9.1	—	—
1966年 昭和41年	10.2	×	8.3	—	—
1978年 昭和53年	5.3	×	23.5	210.40	▲ 21.6
1990年 平成2年	5.6	×	▲ 39.8	144.80	4.9
2002年 平成14年	0.3	1月(谷)	▲ 18.3	125.20	3.0
「未年」の平均	6.1	計1回	8.4		▲ 3.5
1955年 昭和30年	9.1	×	29.0	—	—
1967年 昭和42年	11.1	×	▲ 11.8	—	—
1979年 昭和54年	5.5	×	2.2	219.16	4.2
1991年 平成3年	3.3	2月(山)～12月	▲ 1.1	134.52	▲ 7.1
2003年 平成15年	1.7	×	23.8	115.89	▲ 7.4
「申年」の平均	5.1	計2回	10.7		▲ 3.1
1956年 昭和31年	7.5	×	31.1	—	—
1968年 昭和43年	11.9	×	29.1	—	—
1980年 昭和55年	2.8	2月(山)～12月	6.9	226.42	3.3
1992年 平成4年	0.8	1月～12月	▲ 23.7	126.70	▲ 5.8
2004年 平成16年	2.4	×	10.2	108.13	▲ 6.7
「酉年」の平均	5.1	計3回	18.1		▲ 4.3
1957年 昭和32年	7.8	6月(山)～12月	▲ 15.7	—	—
1969年 昭和44年	12.0	×	36.5	—	—
1981年 昭和56年	4.2	1月～12月	16.1	220.57	▲ 2.6
1993年 平成5年	0.2	1月～10月(谷)	10.1	111.12	▲ 12.3
2005年 平成17年	1.3	×	43.5	110.18	1.9
「戌年」の平均	4.5	計3回	7.7		3.5
1958年 昭和33年	6.2	1月～6月(谷)	40.7	—	—
1970年 昭和45年	10.3	7月(山)～12月	▲ 16.6	—	—
1982年 昭和57年	3.4	1月～12月	4.1	249.15	13.0
1994年 平成6年	0.9	×	8.3	102.16	▲ 8.1
2006年 平成18年	1.7	×	1.9	116.35	5.6
「亥年」の平均	5.2	計2回	15.7		▲ 3.8
1947年 昭和22年	10.0	×	—	—	—
1959年 昭和34年	9.4	×	31.7	—	—
1971年 昭和46年	4.4	1月～12月(谷)	34.4	347.93	—
1983年 昭和58年	3.1	1月～2月(谷)	23.3	237.52	▲ 4.7
1995年 平成7年	1.9	×	1.2	94.03	▲ 8.0
2007年 平成19年	2.2	×	▲ 12.2	117.79	1.2

(注)『実質GDP成長率』は、『1947年』～『1951年』が1934年～1936年基準(実質GDP成長率、会計年度)、『1953年』～『1955年』が1965年基準(実質GDP成長率)、
『1956年』～『1980年』が1990年基準、『1981年』～『1994年』が2000年基準、『1995年』以降が2005年基準。
(資料)内閣府統計資料、「長期経済統計 推計と分析 第1巻 国民所得」(東洋経済新報社)、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

〈参考〉2012年の日本経済・金融 10大ニュース

日銀が金融緩和を強化(2月、4月、9月、10月、12月)

日銀は資産買入等基金を5度にわたり合計46兆円増額。うち9月と10月は、9年半ぶりとなる2ヵ月連続の緩和決定であった。このほか、「中長期的な物価安定の目途」の新規導入(2月)や「貸出支援基金」の創設(10月)なども決められた。

復興庁が発足(2月)

復興庁は、「復興に関する国の施策の企画、調整、実施」と「地方公共団体への一元的な窓口と支援等」を担う組織として発足。11月に、「公共インフラは本格復旧・復興の段階に移行し、おおむね事業計画と工程表に沿って進行」と国会報告。

14年ぶりに国の本予算成立が越年度(4月)、赤字国債発行法も7ヵ月以上遅れて成立(11月)

2012年度の当初予算は、1998年以来14年ぶりに新年度へずれ込んで成立。一般会計総額は90.3兆円と前年度を下回ったが、別枠の復興特会などを含めると過去最大。また、歳入の約4割を賄う赤字国債発行法は11月に漸く成立した。

東京スカイツリータワーが開業(5月)

世界一の高さを誇る自立式電波塔「東京スカイツリー」を中心に、商業施設やオフィス棟などからなる「東京スカイツリータウン」がグランドオープン。当初の予測を大きく上回る来場者数を集め、今年の日経MJヒット商品番付でも“東の横綱”に。

国内の全原発が停止(5月)、大飯原発が再稼働(7月)、政府は数値目標付きの節電要請を再実施(7月～9月)

5月5日、北海道電力の泊原子力発電所3号機が定期検査に入り、国内50基の原発が全て停止。7月には関西電力の大飯原子力発電所3号、4号機が再稼働したが、以後も北海道・関西・四国・九州電力管内で数値目標を伴う節電要請。

消費税率の引き上げを盛り込んだ社会保障と税の一体改革関連法が成立(8月)

8月10日の参議院本会議での関連法案可決を受けて、消費税率は2014年4月に現行の5%から8%、2015年10月にはさらに10%へ引き上げられることが決まった。成立後の記者会見で、野田首相は増収分を全て社会保障に使うと約束。

中国で大規模な反日デモが発生(9月)

日本の尖閣諸島の国有化などを巡って日中間の政治的、社会的な緊張が高まり、中国各地での反日デモ、日本製品の不買運動へ発展。日本からの中国向け輸出は9月に前年比▲14.1%と急減し、中国に在る日系企業の活動も停滞した。

山中伸弥・京都大学教授がノーベル賞を受賞(10月)

京都大学の山中伸弥教授は、iPS細胞の研究で今年のノーベル生理学・医学賞に選ばれた。日本人のノーベル賞受賞は2年ぶり19人目、生理学・医学賞では25年ぶり2人目の快挙。再生医療関連ビジネスへの注目も一段と高まっている。

IMF・世銀総会が48年ぶりに日本で開催(10月)

10月9日から14日にかけて、IMFと世界銀行の年次総会および関連イベントが東京で行なわれた。これにあわせて多くの国際会議が官民の両レベルで持たれ、また、IMF世界経済見通しでは「回復力が弱まっている」との総括が示された。

師走の総選挙で自民党が圧勝、約3年3ヵ月ぶりの政権復帰へ(12月)

自民党は、12月16日の衆議院議員選挙で過半数を大きく上回る294議席を獲得。31議席を得た公明党とともに、衆議院での再可決が可能となる総定数:480の3分の2超を握る政権与党として、景気対策などを強力に推し進めていく構え。

以上

(H24.12.25 石丸 康宏 yasuhiko_ishimaru@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。